

1 概 況

各表における合計項目の計数と各構成項目の合計値については、四捨五入処理により一致しない場合がある。

I 一 般 状 況

(1) 世帯数及び被保険者数

世帯数及び被保険者数は減少傾向が続いており、令和4年度末の世帯数は125,586世帯(市町:119,432世帯、国保組合:6,154世帯)で前年度に比べ4,864世帯(3.7%)減、被保険者数は188,801人(市町:176,393人、国保組合:12,408人)で前年度に比べ10,702人(5.4%)減となっている。

表1 世帯数、被保険者数の年度別推移

年度		30	元	2	3	4
香川県	人 口	959,799	953,509	947,657	937,867	930,035
	世 帯 数	406,361	409,025	407,308	406,497	409,247
国民健康保険	被保険者数	215,788	209,173	206,294	199,503	188,801
	市 町	202,395	195,935	193,079	186,648	176,393
	(一 般)	201,860	195,905	193,079	186,648	176,393
	(退 職)	535	30	0	0	0
	国保組合	13,393	13,238	13,215	12,855	12,408
	世 帯 数	135,903	133,420	132,971	130,450	125,586
	市 町	129,636	127,128	126,627	124,199	119,432
	国保組合	6,267	6,292	6,344	6,251	6,154
加入率 (%)		22.5	21.9	21.8	21.3	20.3

(注) 香川県人口及び世帯数は、香川県人口移動調査報告(3月1日時点)による

(2) 異動状況

国保資格を取得した者(増加)は33,934人、資格を喪失した者(減少)は44,636人となっている。異動事由別では、増加事由は社保離脱、他保険者からの転入の順に多く、減少事由は、社保加入、後期高齢者加入の順に多くなっている。

表2 年度別被保険者異動状況

区 分		年 度					構成比(%)
		30	元	2	3	4	
増	転 入	6,641	6,582	5,304	4,885	6,821	20.1
	社 保 離 脱	24,350	24,499	24,088	23,939	24,193	71.3
	生 保 廃 止	446	489	427	400	364	1.1
	出 生	697	625	570	537	514	1.5
	後期高齢者離脱	5	7	8	6	6	0.0
	そ の 他	2,430	2,677	2,519	2,134	2,036	6.0
計		34,569	34,879	32,916	31,901	33,934	100.0
減	転 出	5,959	5,934	4,616	4,134	5,134	11.5
	社 保 加 入	21,286	20,895	18,731	18,170	19,706	44.1
	生 保 開 始	765	716	710	719	701	1.6
	死 亡	1,595	1,576	1,572	1,547	1,501	3.4
	後期高齢者加入	9,897	9,304	7,044	11,157	14,707	32.9
	そ の 他	2,859	3,069	3,122	2,965	2,887	6.5
計		42,361	41,494	35,795	38,692	44,636	100.0
増減内訳の差	自 然 増	△ 898	△ 951	△ 1,002	△ 1,010	△ 987	
	社 保 と の 異 動	3,064	3,604	5,357	5,769	4,487	
	後期高齢者医療との異動	△ 9,892	△ 9,297	△ 7,036	△ 11,151	△ 14,701	
	生 保 と の 異 動	△ 319	△ 227	△ 283	△ 319	△ 337	
	転出入・その他	253	256	85	△ 80	836	
	計	△ 7,792	△ 6,615	△ 2,879	△ 6,791	△ 10,702	

(注) 減少のその他には、遡及して資格を喪失した人数を含む

Ⅱ 財政収支状況

(1) 収支決算の状況

①市町の収支状況

市町の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、収入総額1,067億42百万円、支出総額1,042億65百万円であり、市町全体で24億77百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて1億77百万円増加し、全ての保険者が黒字となっている。

平成30年度からは国保制度改革により、保険給付に必要な費用は県から全額交付されることとなっている。

②国保組合の収支状況

国保組合の決算状況は、収入総額45億22百万円、支出総額41億14百万円であり、国保組合全体で4億8百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて92百万円減少している。

③県の収支状況

平成30年度から県は国民健康保険の保険者となり、特別会計を設置して財政運営を行っている。県特別会計の収入総額は988億7百万円、支出総額は960億52百万円で、収支差引残は27億55百万円となっている。

※収支差引残のうち4億85百万円は、国庫支出金の精算により令和5年度に国等へ返還するもの。

表3 国民健康保険事業会計収支状況 (単位：千円)

区分	市町	国保組合	県
収入決算額	106,742,392	4,521,939	98,806,654
支出決算額	104,264,933	4,113,917	96,051,797
収支差引額	2,477,459	408,022	2,754,857

(2) 収入状況

①市町の収入状況

市町の国民健康保険事業特別会計における収入総額1,067億42百万円のうち、県支出金が776億45百万円で総額の72.7%、保険料(税)が175億65百万円で総額の16.5%、一般会計繰入金が90億29百万円で総額の8.5%を占めている。

②国保組合の収入状況

国保組合における収入総額45億22百万円のうち、保険料が20億50百万円で総額の45.3%、国庫支出金が18億3百万円で総額の39.9%を占めている。

表4 科目別収入状況

科 目	市 町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
保険料 (税)	一般被保険者分	16.5	17,563,611	45.3	2,049,715
	退職被保険者等分	0.0	982	—	—
	計	16.5	17,564,593	45.3	2,049,715
国庫支出金	0.0	2,785	39.9	1,802,757	
前期高齢者交付金	—	—	1.1	50,469	
県支出金	72.7	77,644,815	0.0	467	
連合会支出金	0.0	0	—	—	
共同事業交付金	—	—	1.9	88,205	
一般会計繰入金	8.5	9,028,770	—	—	
基金等繰入金	0.1	50,000	0.6	25,609	
繰越金	2.0	2,194,522	11.0	496,306	
その他の収入	0.2	256,907	0.2	8,411	
収入合計	100.0	106,742,392	100.0	4,521,939	

(3) 支出状況

①市町の支出状況

市町の国民健康保険事業特別会計における支出総額1,042億65百万円のうち、保険給付費が759億6百万円で総額の72.8%、事業費納付金が250億18百万円で総額の24.0%を占めている。

②国保組合の支出状況

国保組合における支出総額41億14百万円のうち、保険給付費が24億8百万円で総額の58.6%、後期高齢者支援金等が7億91百万円で総額の19.2%となっている。

表5 科目別支出状況

科 目	市町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
総務費	1.2	1,274,446	5.0	206,139	
保 險 給 付 費	72.8	75,906,094	58.6	2,408,022	
	一般被保険者分	72.6	75,686,670	58.3	2,397,828
	退職被保険者等分	0.0	0	—	—
	審査支払手数料	0.2	219,424	0.3	10,194
国民健康保険事業費納付金	24.0	25,017,711	—	—	
後期高齢者支援金等	—	—	19.2	790,903	
前期高齢者納付金等	—	—	0.2	7,740	
介護納付金	—	—	9.1	372,737	
共同事業拠出金	—	—	2.9	120,095	
保健事業費	1.1	1,169,151	4.2	173,668	
直診勘定繰出金	0.2	196,486	0.0	0	
その他の支出等	0.1	95,177	0.7	29,769	
前年度繰上充用金	0.0	0	0.0	0	
公(組合)債費	0.0	6	0.0	0	
基金等積立金	0.6	605,862	0.1	4,844	
支出合計	100.0	104,264,933	100.0	4,113,917	

(4) 県の収入支出状況

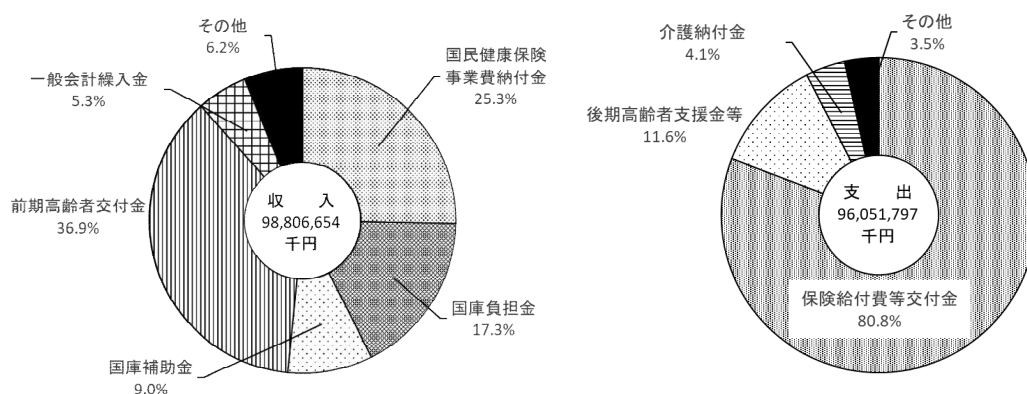
県の国民健康保険特別会計における収入総額 988 億 7 百万円のうち、前期高齢者交付金が 364 億 76 百万円で総額の 36.9%、国民健康保険事業費納付金が 250 億 18 百万円で総額の 25.3%を占めている。一般会計繰入金 52 億 76 百万円は、都道府県繰入金（44 億 1 百万円）、高額医療費負担金（7 億 24 百万円）などである。

また、支出総額 960 億 52 百万円のうち、保険給付費等交付金が 776 億 36 百万円で総額の 80.8%、後期高齢者支援金等が 111 億 30 百万円で総額の 11.6%を占めている。

表 6 令和 4 年度科目別収入支出状況

収入			支出		
科目	構成比 %	金額 千円	科目	構成比 %	金額 千円
国民健康保険事業費納付金	25.3	25,017,711	総務管理費	0.0	26,658
国庫負担金	17.3	17,110,921	保険給付費等交付金	80.8	77,636,307
国庫補助金	9.0	8,869,493	後期高齢者支援金等	11.6	11,129,950
療養給付費等交付金	0.0	0	前期高齢者納付金等	0.0	29,798
前期高齢者交付金	36.9	36,476,346	介護納付金	4.1	3,891,461
共同事業交付金	0.2	157,252	病床転換支援金等	0.0	38
一般会計繰入金	5.3	5,276,083	共同事業拠出金	0.2	141,134
保険給付費交付金返還金	0.0	18,971	保健事業費	0.0	44,918
基金繰入金	2.8	2,771,312	償還金・その他支出	1.2	1,143,545
前年度繰越金等	3.2	3,108,565	基金積立金	2.1	2,007,988
計	100.0	98,806,654	計	100.0	96,051,797

図 1 令和 4 年度収入・支出状況（県）構成比



Ⅲ 保 險 給 付 状 況

(1) 療養諸費費用額の状況

療養諸費費用額の合計は914億38百万円で、前年度に比べて20億82百万円(2.2%)の減となっている。内訳は、市町では21億92百万円(対前年度比2.4%)の減、組合では1億10百万円(対前年度比3.9%)の増となっている。

表7 療養諸費費用額の推移

区分 年度	総 数		市 町				組 合	
	費用額	増減率	費用額	増減率	費用額	増減率	費用額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
30	95,498,154	▲ 1.3	91,917,229	▲ 0.0	665,667	▲ 63.1	2,915,258	▲ 2.6
元	94,776,353	▲ 0.8	91,662,469	▲ 0.3	94,193	▲ 85.8	3,019,691	3.6
2	90,476,625	▲ 4.5	87,558,678	▲ 4.5	▲ 16,973	▲ 118.0	2,934,920	▲ 2.8
3	93,519,679	3.4	90,702,188	3.6	▲ 252	98.5	2,817,743	▲ 4.0
4	91,437,561	▲ 2.2	88,515,257	▲ 2.4	▲ 5,437	▲ 2057.5	2,927,741	3.9

(2) 高額療養費の状況

高額療養費は、市町では98億80百万円で、前年度に比べて3億72百万円(3.6%)の減、組合では2億21百万円で前年度に比べて5百万円(2.3%)の増となっている。

また、1件当たり高額療養費は、市町では57,119円で前年度に比べて2.4%の減、組合では76,636円で前年度に比べて6.0%の増となっている。

表8 高額療養費の年度別推移

年度	市 町			組 合		
	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)
30	165,823	10,120,184	61,030	2,886	241,848	83,801
元	171,231	10,156,638	59,315	2,903	256,368	88,311
2	167,215	9,878,995	59,080	2,911	260,923	89,633
3	175,112	10,251,727	58,544	2,994	216,464	72,299
4	172,972	9,880,064	57,119	2,890	221,479	76,636

IV 保 険 料 (税) 状 況

(1) 調定及び収納の状況

国民健康保険料(税)の現年度分調定額は、市町では179億88百万円で前年度に比べて10億30百万円(5.4%)の減、国保組合では、20億50百万円で前年度に比べて17百万円(0.8%)の増となっている。収納額は、市町では、167億68百万円で前年度に比べて9億97百万円(5.6%)の減、国保組合では20億50百万円で前年度に比べて17百万円(0.8%)の増となっている。

また、1世帯当たり調定額は、市町では146,049円で、前年度に比べて4,062円(2.7%)の減となっており、1人当たり調定額は、市町では97,949円で、前年度に比べて1,071円(1.1%)の減となっている。

なお、市町の保険料(税)の収納率は93.2%で、前年度より0.2ポイント低下している。

表9 保険料(税)収納状況(現年度分)

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未 収 額	(再掲)調定額 居所不明者分	収納率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 町	一般分	17,988,092	16,768,088	23,563	86	1,219,918	0	93.2
	退職分	0	0	0	0	0	0	—
	計	17,988,092	16,768,088	23,563	86	1,219,918	0	93.2
国保組合		2,049,715	2,049,715	0	0	0	0	100.0

表10 1世帯当たり、被保険者1人当たり保険料(税)調定額の推移(現年度分)

区分 年度		1世帯当たり調定額		被保険者1人当たり調定額		収納率 (%)
		金額(円)	前年度比	金額(円)	前年度比	
市 町	30	144,423	97.7	91,847	99.0	92.7
	元	144,413	100.0	93,035	101.3	92.8
	2	149,970	103.8	97,800	105.1	93.2
	3	150,111	100.1	99,020	101.2	93.4
組 合	4	146,049	97.3	97,949	98.9	93.2
	30	302,938	99.5	141,987	100.3	100.0
	元	301,013	99.4	142,240	100.2	100.0
	2	303,987	101.0	145,985	102.6	100.0
合	3	322,062	105.9	156,531	107.2	100.0
	4	330,599	102.7	163,259	104.3	100.0

(注) 調定額及び収納率は、医療分、後期高齢者支援金分、介護分を合算した

(2) 軽減世帯の状況

国民健康保険料（税）軽減世帯の合計は、79,285世帯で、前年度に比べて709世帯（0.9%）の減となっている。

世帯総数に占める軽減世帯割合は62.9%で、世帯総数に占める軽減世帯の割合は上昇した。

表11 年度別軽減世帯の推移（医療分）

区分 年度	7割軽減世帯		5割軽減世帯		2割軽減世帯		軽減世帯合計		軽減世帯割合 %
	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	
30	43,220	98.9	22,381	100.5	16,076	99.1	81,677	99.4	60.9
元	42,395	98.1	22,447	100.3	15,771	98.1	80,613	98.7	61.4
2	41,642	98.2	22,517	100.3	15,533	98.5	79,692	98.9	62.0
3	42,681	102.5	22,246	98.8	15,067	97.0	79,994	100.4	62.2
4	43,123	101.0	21,541	96.8	14,621	97.0	79,285	99.1	62.9

(注) 軽減世帯割合 = $\frac{\text{賦課期日現在国民健康保険料（税）軽減世帯数}}{\text{賦課期日現在国民健康保険加入世帯数}} \times 100$